

令和3年度 武蔵野市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款・項・目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	備 考
1 水道事業収益	3,713,532	3,729,549	△16,017	
1 営業収益	3,630,785	3,645,979	△15,194	
1 給水収益	3,437,878	3,451,168	△13,290	基本料金及び従量料金
2 受託工事収益	8,198	8,726	△528	給水装置の修繕等の受託工事による収入
3 その他営業収益	184,709	186,085	△1,376	下水道事務取扱等の収入
2 営業外収益	82,745	83,568	△823	
1 受取利息及び配当金	67	107	△40	預金利息の収入
2 他会計補助金	590	480	110	児童手当他会計補助金
3 雑収益	418	388	30	水道施設損傷弁償金その他の収入
4 長期前受金戻入	81,670	82,593	△923	長期前受金戻入（減価償却）
3 特別利益	2	2	0	
1 固定資産売却益	1	1	0	
2 過年度損益修正益	1	1	0	

支 出

款・項・目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	備 考
1 水道事業費	3,663,528	3,675,512	△11,984	
1 営業費用	3,561,739	3,567,176	△5,437	
1 原水及び浄水費	2,130,114	2,136,133	△6,019	取水及び給水に要する動力費並びに取水配水施設の維持に要する費用
2 配水及び給水費	351,188	336,631	14,557	配水管等浄水の配水に係る設備及び給水装置に付属するメータその他の設備の維持に要する費用
3 受託工事費	13,869	14,728	△859	給水装置の新設、改造増設、撤去、修繕等の受託工事に要する費用
4 業務費	192,468	195,369	△2,901	水道料金の調定及び収納に要する費用
5 総係費	153,936	165,727	△11,791	水道事業の総括的な管理に要する費用
6 減価償却費	675,993	678,919	△2,926	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	44,171	39,669	4,502	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
2 営業外費用	100,787	107,334	△6,547	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	51,623	59,292	△7,669	企業債及び一時借入金に対する支払利息
2 雑支出	2,082	2,061	21	その他雑費用
3 消費税	47,082	45,981	1,101	消費税及び地方消費税
3 特別損失	2	2	0	
1 過年度損益修正損	1	1	0	
2 その他特別損失	1	1	0	
4 予備費	1,000	1,000	0	
1 予備費	1,000	1,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
	千円	千円	千円	
1 資本的収入	261,036	325,585	△64,549	
1 企業債	227,116	198,773	28,343	
1 企業債	227,116	198,773	28,343	
2 固定資産売却代金	1	1	0	
1 固定資産売却代金	1	1	0	不用固定資産の売却代金
3 負担金	33,919	126,811	△92,892	
1 負担金	33,919	126,811	△92,892	消火栓移設等その他の受託工事等に伴う工事負担金

支 出

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
	千円	千円	千円	
1 資本的支出	942,651	1,885,257	△942,606	
1 建設改良費	635,187	1,563,124	△927,937	
1 事務費	87,609	80,156	7,453	水道施設改良工事に要する費用
2 配水施設費	364,412	360,722	3,690	配水管、補助管等の新設及び改良に要する費用並びに消火栓の新設等受託工事に要する費用
3 原水及び浄水施設改良工事費	174,416	221,210	△46,794	水源施設及び浄水場改良工事に要する費用
4 営業設備費	8,750	901,036	△892,286	資産購入に要する費用
2 企業債償還金	306,464	321,133	△14,669	
1 企業債償還金	306,464	321,133	△14,669	企業債年賦償還本年度元金償還額
3 予備費	1,000	1,000	0	
1 予備費	1,000	1,000	0	

令和3年度 武蔵野市水道事業会計 予算実施計画明細書

(収益的収入)

1 款 水道事業収益

1 項 営業収益

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 給水収益	千円 3,437,878	千円 3,451,168	千円 △ 13,290	給水収益	千円 3,437,878
2 受託工事収益	8,198	8,726	△ 528	その他受託工事収益	2,046
				給水工事手数料	6,152
3 その他営業収益	184,709	186,085	△ 1,376	手数料	750
				消火栓維持管理費他会計負担金	4,752
				消防用水他会計負担金	80
				下水道事務取扱収益	152,643
				料金特別措置補填金	26,484
計	3,630,785	3,645,979	△ 15,194		

1 款 水道事業収益

2 項 営業外収益

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 受取利息及び配当金	千円 67	千円 107	千円 △ 40	預金利息	千円 67
2 他会計補助金	590	480	110	児童手当他会計補助金	590
3 雑収益	418	388	30	水道施設損傷弁償金	1
				その他雑収益	417
4 長期前受金戻入	81,670	82,593	△ 923	長期前受金戻入 (減価償却)	81,670
計	82,745	83,568	△ 823		

1 款 水道事業収益

3 項 特別利益

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 固定資産売却益	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却益	千円 1
2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1
計	2	2	0		

説 明		千円
年間総給水量16,690,298 ^m ³	年間総有収水量16,189,589 ^m ³	3,437,878
他企業等からの切回し、移設及び修繕工事		2,046
設計審査・工事検査・道路占用申請・監督事務費等		6,152
指定工事店手数料		750
道路改修工事に伴う消火栓維持管理費他会計負担金		4,752
消防用水他会計負担金		80
下水道使用料徴収受託		152,643
料金特別措置補填金		26,484

説 明		千円
預金利息		67
児童手当他会計補助金		590
水道施設損傷弁償金		1
コピー代・自動販売機収益		98
会計年度任用職員等保険料一時預り金		69
東京電力賠償金・メータ弁償		250
長期前受金戻入（減価償却）		81,670

説 明		千円
固定資産売却益		1
過年度損益修正益		1

(収益の支出)

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 原水及び浄水費	千円 2,130,114	千円 2,136,133	千円 △ 6,019	給料	千円 7,945
				手当等	5,188
				法定福利費	2,745
				被服費	8
				備用品費	439
				燃料費	2,044
				光熱水費	23,215
				通信運搬費	3,057
				委託料	175,048
				賃借料	6,425
				修繕費	11,910
				動力費	197,550
				薬品費	5,469
				材料費	770
受水費	1,686,628				
賞与引当金繰入額	1,673				

節		説 明
節	の 説 明	
給料	千円 7,945	□取水及び給水に要する動力費並びに取水配水施設の維持に要する費用
扶養手当	216	人件費 職員 2人 17,551
地域手当	1,306	燃料費 2,044
通勤手当	591	自家発電用燃料費 2,010
超過勤務手当	244	自動車用燃料費 34
特殊勤務手当	18	光熱水費 23,215
期末勤勉手当	2,813	ガス使用料 59
共済組合負担金	2,721	下水道使用料 23,024
公務災害補償基金負担金	24	自動水質計電気使用料 132
被服費	8	通信運搬費 3,057
備用品費	329	電話料 161
文具費	110	回線使用料 2,886
燃料費	2,044	運搬料 10
光熱水費	23,215	委託料 175,048
通信運搬費	3,057	設備点検 26,620
委託料	175,048	清掃 3,726
賃借料	6,425	浄水施設樹木剪定 2,166
修繕費	11,910	水源地清掃 489
動力費	197,550	浄水場運転管理業務 115,500
薬品費	5,469	緊急出動 1,100
材料費	770	緊急対応 330
受水費	1,686,628	浄水場及び水源施設等警備 10,520
賞与引当金繰入額	1,673	水質・検便検査 13,660
		放射性物質2核種水質検査 937
		賃借料 6,425
		第一浄水場、第7水源及び第22水源土地借上 6,425
		修繕費 11,910
		自動車修繕 50
		第一、第二浄水場非常用発電設備修繕 2,860
		緊急修繕 9,000
		動力費 197,550
		浄水場電気使用料 92,392
		各水源電気使用料 105,158
		薬品費 5,469
		受水費 1,686,628
		その他の経費 1,217

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節	
				区 分	金 額
2 配水及び給水費	千円 351,188	千円 336,631	千円 14,557	給料	千円 9,242
				手当等	5,464
				法定福利費	3,069
				被服費	64
				備用品費	451
				燃料費	172
				通信運搬費	342
				委託料	278,261
				賃借料	263
				修繕費	49,399
				工事請負費	2,200
				材料費	330
				賞与引当金繰入額	1,931
3 受託工事費	13,869	14,728	△ 859	給料	4,806
				手当等	3,609

節		説 明	
節	説 明	説	明
給料	千円 9,242	千円 □配水管等浄水の配水に係る設備及び給水装置に付属するメータその他の設備の維持に要する費用	
扶養手当	180	人件費	職員 2人 19,706
地域手当	1,508		
通勤手当	214	委託料	278,261
超過勤務手当	297	給水装置業務	41,250
特殊勤務手当	18	検満メータ取替	83,722
期末勤勉手当	3,247	メータ調査	550
		漏水調査	19,998
		地下埋設物調査	770
共済組合負担金	3,042	貯水槽水道調査	2,475
公務災害補償基金負担金	27	管網調査解析	3,503
		管路維持工事設計	389
		占用資料等作成	541
被服費	64	震災対策マニュアル等更新	297
		水道施設調査	2,164
		応急修理	52,345
備用品費	451	緊急出動	550
		休日・夜間待機	30,712
		給水施設調査	22,385
燃料費	172	消火栓補修	3,960
		路面復旧	11,000
		他企業からの切回し、修繕	1,650
通信運搬費	342	修繕費	49,399
		メータ修繕	48,541
給水装置業務等委託料	41,250	自動車等修繕	814
検満メータ取替委託料	84,272	工具器具修繕	44
調査委託料	30,137		
応急修理委託料	122,602	工事請負費	2,200
		配水管維持	2,200
賃借料	263	その他の経費	1,622
修繕費	49,399		
工事請負費	2,200		
材料費	330		
賞与引当金繰入額	1,931		
給料	4,806	□給水装置の新設、改造増設、撤去、修繕等の受託工事に要する費用	
扶養手当	156	人件費	職員 1人 11,190
地域手当	794	備用品費	1,085
通勤手当	32	消耗器材費	816
超過勤務手当	908	消耗品費	269
特殊勤務手当	9		
期末勤勉手当	1,710		

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較 千円	節	
				区 分	金 額 千円
				法定福利費	1,758
				被服費	32
				備用品費	1,085
				印刷製本費	583
				工事請負費	50
				材料費	94
				負担金	835
				賞与引当金繰入額	1,017
4 業務費	192,468	195,369	△ 2,901	給料	4,506
				手当等	2,755
				法定福利費	1,518
				旅費	10
				備用品費	940
				印刷製本費	242
				通信運搬費	16,281
				委託料	121,815
				手数料	27,270
				賃借料	15,842
				修繕費	350
				賞与引当金繰入額	939

節		説 明	
節 の 説 明			
共済組合負担金	千円 1,742	負担金	千円 835
公務災害補償基金負担金	16	道路損傷負担金	835
被服費	32	その他の経費	759
備用品費	1,085		
印刷製本費	583		
工事請負費	50		
材料費	94		
負担金	835		
賞与引当金繰入額	1,017		
給料	4,506	□水道料金の調定及び収納に要する費用	
扶養手当	72	人件費 職員 1人	9,718
地域手当	733	通信運搬費	16,281
通勤手当	32	郵便料	15,680
超過勤務手当	340	電話料	99
期末勤勉手当	1,578	回線使用料	93
		運搬料	409
共済組合負担金	1,503	委託料	121,815
公務災害補償基金負担金	15	料金システム運用保守	6,801
		料金システム改修業務	1,980
普通旅費	10	ドライシーラー保守	184
		連続裁断機保守	159
備用品費	810	HDD保管業務	270
文具費	130	調定・収納業務	108,406
		事務委託	3,685
		水道ガイド作成	330
印刷製本費	242	手数料	27,270
		郵便・口座振替手数料	3,300
通信運搬費	16,281	上下水道収納代行	8,250
		口座FD等交換処理	1,920
委託料	121,815	クレジットカード立替払い	8,500
		公共料金決済サービス	4,400
		引越し情報連携プラットフォームサービス	900
手数料	27,270	賃借料	15,842
		電子複写機賃貸借	313
賃借料	15,842	ドライシーラー賃貸借	705
		連続裁断機賃貸借	550
		料金システム賃貸借	14,274
修繕費	350	その他の経費	1,542
賞与引当金繰入額	939		

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
5 総係費	千円 153,936	千円 165,727	千円 △ 11,791	給料	千円 44,259
				手当等	33,633
				報酬	12,351
				法定福利費	17,812
				旅費	477
				被服費	135
				備用品費	1,229
				燃料費	30
				光熱水費	1,898
				印刷製本費	135
				通信運搬費	788
				委託料	22,156
				手数料	887
				賃借料	1,481
				修繕費	1,230
補償費	100				

節		説 明	
節	説 明	説	明
給料	千円 44,259	□水道事業の総括的な管理に要する費用	
扶養手当	372	人件費	117,313
地域手当	7,764	職員	13人
住居手当	180	備用品費	1,229
管理職手当	3,892	備品・消耗器材費	529
通勤手当	546	図書購入費、新聞購読料等	700
超過勤務手当	1,418	光熱水費	1,898
期末勤勉手当	17,937	電気使用料	1,133
児童手当	1,440	ガス使用料	681
管理職員特別勤務手当	84	下水道使用料	84
報酬	12,351	委託料	22,156
共済組合負担金	15,329	事務委託	4,880
公務災害補償基金負担金	105	水道部庁舎及び浄水場建物清掃	4,801
共済費（事業主負担分）	2,378	水道部庁舎排水溝清掃及び害虫駆除	99
普通旅費	447	水道部構内及び周辺除草清掃	1,090
研修旅費	20	八幡町資材置場清掃	80
費用弁償	10	水道部敷地内及び八幡町資材置場樹木等管理	495
被服費	135	水道部庁舎内害虫駆除	82
備用品費	529	水道部庁舎警備	132
図書購入費	700	水道部庁舎非常用発電機保守点検	392
燃料費	30	消防用設備保守点検	109
光熱水費	1,898	空調機簡易保守点検	132
印刷製本費	135	自動応答装置及びビジネスホン保守	537
通信運搬費	788	自家用電気工作物保守管理及び受電設備清掃	177
委託料	22,156	ごみ処理	680
手数料（課税）	887	公営企業会計システム運用保守	1,762
賃借料	1,481	固定資産データ更新及びシステム保守	3,300
修繕費	1,230	水道事業年報・月報作成	1,384
補償費	100	広報業務	1,507
		ペットボトル作成	517
		賃借料	1,481
		駐車場借上	45
		AED借上	63
		玄関マット借上	73
		公営企業会計システム用機器賃貸借	1,300
		修繕費	1,230
		自動車修繕	130
		自転車修繕	20
		備品修繕	10
		水道部庁舎維持修繕	1,000
		空調洗浄維持修繕	70
		貸倒引当金繰入額	4,255
		その他の経費	4,374

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較 千円	節	
				区 分	金 額 千円
				研修費	192
				交際費	10
				食糧費	10
				厚生福利費	300
				会費負担金	590
				保険料	628
				公課費	92
				賞与引当金繰入額	9,258
				貸倒引当金繰入額	4,255
6 減価償却費	675,993	678,919	△ 2,926	建物減価償却費	5,143
				構築物減価償却費	534,646
				機械及び装置減価償却費	132,612
				メータ減価償却費	3,481
				工具器具及び備品減価償却費	110
				施設利用権減価償却費	1
7 資産減耗費	44,171	39,669	4,502	固定資産除却費	43,871
				たな卸資産減耗費	300
計	3,561,739	3,567,176	△ 5,437		

節		説	明
節の説明			
研修費	千円 192		千円
交際費	10		
食糧費	10		
職員共済会交付金	300		
会費負担金	590		
保険料	628		
公課費	92		
賞与引当金繰入額	9,258		
貸倒引当金繰入額	4,255		
建物減価償却費	5,143	□固定資産の減価償却費	
構築物減価償却費	534,646	建物減価償却費 事務所建物、施設用建物、その他建物減価償却費	5,143 5,143
機械及び装置減価償却費	132,612	構築物減価償却費 原水及び浄水設備、配水設備、その他構築物減価償却費	534,646 534,646
メータ減価償却費	3,481	機械及び装置減価償却費 電気設備、ポンプ設備、塩素滅菌設備、その他機械装置減価償却費	132,612 132,612
工具器具及び備品減価償却費	110	メータ減価償却費	3,481
施設利用権減価償却費	1	工具器具及び備品減価償却費 事務用備品、施設用備品減価償却費 施設利用権減価償却費	110 110 1
固定資産除却費	43,871	□固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費	
たな卸資産減耗費	300	固定資産除却費 たな卸資産減耗費	43,871 300

1 款 水道事業費

2 項 営業外費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 支払利息及び企業債取扱諸費	千円 51,623	千円 59,292	千円 △ 7,669	企業債利息	千円 51,373
				一時借入金利息	250
2 雑支出	2,082	2,061	21	不用品売却原価	1
				その他雑支出（課税）	1,500
				その他雑支出（不課税）	581
3 消費税	47,082	45,981	1,101	消費税及び地方消費税	47,082
計	100,787	107,334	△ 6,547		

1 款 水道事業費

3 項 特別損失

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 過年度損益修正損	千円 1	千円 1	千円 0	過年度損益修正損	千円 1
2 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1
計	2	2	0		

1 款 水道事業費

4 項 予備費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	予備費	千円 1,000
計	1,000	1,000	0		

節		説	明	
節の説明				
企業債利息	千円 51,373	□企業債及び一時借入金に対する支払利息	千円	
一時借入金利息	250		企業債利息 一時借入金利息	51,373 250
不用品売却原価	1	□その他雑費用		
その他雑支出（課税）	1,500		不用品売却原価 その他雑支出（水道料金過年度還付他）	1 1,500
その他雑支出（不課税）	581		消費税及び地方消費税雑支出	581
消費税及び地方消費税	47,082	□消費税及び地方消費税		
		消費税及び地方消費税確定額	47,082	

節		説	明
節の説明			
過年度損益修正損	千円 1	□過年度損益修正損	千円
その他特別損失	1		□その他特別損失

節		説	明
節の説明			
予備費	千円 1,000		千円

(資本的收入)

1 款 資本的收入

1 項 企業債

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 企業債	千円 227,116	千円 198,773	千円 28,343	企業債	千円 227,116
計	227,116	198,773	28,343		

1 款 資本的收入

2 項 固定資産売却代金

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 固定資産売却代金	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却代金	千円 1
計	1	1	0		

1 款 資本的收入

3 項 負担金

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 負担金	千円 33,919	千円 126,811	千円 △ 92,892	工事負担金	千円 11,352
				他会計負担金	22,567
計	33,919	126,811	△ 92,892		

説	明	
企業債		千円 227,116

説	明	
不用固定資産売却代金		千円 1

説	明	
まちづくり条例に伴う消火栓新設工事負担金		千円 11,352
中町二丁目25番先外7箇所消火栓取替工事負担金		17,815
配水管改良工事等に伴う消火栓新設及び移設工事負担金		4,752

(資本的支出)

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 事務費	千円 87,609	千円 80,156	千円 7,453	給料	千円 23,534
				手当等	17,825
				法定福利費	8,532
				被服費	57
				備用品費	66
				通信運搬費	238
				委託料	33,286
				賃借料	4,071
2 配水施設費	364,412	360,722	3,690	委託料	51,815
				工事請負費	312,597

節		説 明	明
節 の 説 明			
給料	千円 23,534	□水道施設改良工事に要する費用	千円
扶養手当	564	人件費 職員 4人	49,891
地域手当	3,856	委託料	33,286
通勤手当	159	上水道管理システム運用サポート	1,969
超過勤務手当	717	給配水データ更新	26,367
特殊勤務手当	72	上水道管理システム移行業務	2,750
期末勤勉手当	12,457	管網調査解析	2,200
共済組合負担金	8,470	賃借料	4,071
公務災害補償基金負担金	62	設計CADシステム機器賃貸借	329
		上水道管理システム機器賃貸借	3,742
被服費	57	その他の経費	361
備用品費	66		
通信運搬費	238		
委託料	33,286		
賃借料	4,071		
委託料	51,815	□配水管、補助管等の新設及び改良に要する費用並びに消火栓の新設等受託工事に要する費用	
鑄鉄管改良工事	55,575	委託料	51,815
配水補助管改良工事	233,482	管路設計	31,636
受託工事	23,540	設計CADシステム更新・サポート	5,939
		埋設物等調査	3,652
		水道工事監督業務	10,588
		工事請負費	312,597
		都道113号線(女子大通り)配水小管布設替	16,350
		市道第79号線配水小管布設替	17,225
		都市計画道路3・4・24号線配水小管布設替	22,000
		吉祥寺南町一丁目10番先外1路線配水補助管布設替	22,868
		吉祥寺北町三丁目11番先配水補助管布設替	50,372
		吉祥寺本町四丁目1番先外1路線配水補助管布設替	30,875
		市道第107号線配水補助管布設替	55,691
		桜堤一丁目6番先配水補助管布設替	31,819
		市道第82号線配水補助管布設替	41,857
		中町二丁目25番先外7箇所消火栓取替	14,080
		まちづくり条例に伴う消火栓新設	9,460

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
3 原水及び浄水施設改良 工事費	千円 174,416	千円 221,210	千円 △ 46,794	委託料	千円 9,240
				工事請負費	165,176
4 営業設備費	8,750	901,036	△ 892,286	メータ購入費	8,750
計	635,187	1,563,124	△ 927,937		

1 款 資本的支出

2 項 企業債償還金

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 企業債償還金	千円 306,464	千円 321,133	千円 △ 14,669	企業債償還金	千円 306,464
計	306,464	321,133	△ 14,669		

1 款 資本的支出

3 項 予備費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	予備費	千円 1,000
計	1,000	1,000	0		

節		説	明
節の説明			
委託料	千円 9,240	□水源施設及び浄水場改良工事に要する費用	千円
各水源施設費 浄水場施設改良工事費	6,600 158,576	委託料 浄水場設計業務 浄水施設施工管理業務 工事請負費 第16水源水中ポンプモータ取替 第二浄水場3・4号配水ポンプ設備改修 第一浄水場7・8号配水ポンプ用高圧遮断器改修	9,240 3,234 6,006 165,176 6,600 147,906 10,670
メータ購入費	8,750	□資産購入に要する費用 メータ購入費 平型メータ	8,750 8,750

節		説	明
節の説明			
企業債償還金	千円 306,464	□企業債年賦償還本年度元金償還額	千円 306,464

節		説	明
節の説明			
予備費	千円 1,000		千円

令和3年度武蔵野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	11,999	
	減価償却費	675,993	
	資産減耗費	44,171	
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,096	
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 412	
	長期前受金戻入額	△ 81,670	
	受取利息及び受取配当金	△ 67	
	支払利息	51,623	
	未収金の増減額（△は増加）	△ 177,939	
	未払金の増減額（△は減少）	199,505	
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 14,337	
	小計	707,770	
	利息及び配当金の受取額	67	
	利息の支払額	△ 51,623	
	業務活動によるキャッシュ・フロー		656,214
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 583,758	
	補助金、負担金等による収入	32,887	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 550,871
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	227,116	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 306,464	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 79,348
	資金増減額（△は減少）		25,995
	資金期首残高		1,257,202
	資金期末残高		1,283,197

武蔵野市水道事業給与費明細書

1 総括

(千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	※報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	15 (0) <4>	12,351	70,758	63,105	146,214	29,264	175,478
	資本勘定支弁職員	0	4 (0) <0>	0	23,534	17,825	41,359	8,532	49,891
	合 計	0	19 (0) <4>	12,351	94,292	80,930	187,573	37,796	225,369
前年度	損益勘定支弁職員	0	14 (0) <4>	12,351	71,931	65,815	150,097	33,567	183,664
	資本勘定支弁職員	0	4 (1) <0>	0	21,332	16,078	37,410	7,776	45,186
	合 計	0	18 (1) <4>	12,351	93,263	81,893	187,507	41,343	228,850
比較	損益勘定支弁職員	0	1 (0) <0>	0	△ 1,173	△ 2,710	△ 3,883	△ 4,303	△ 8,186
	資本勘定支弁職員	0	0 (△ 1) <0>	0	2,202	1,747	3,949	756	4,705
	合 計	0	1 (△ 1) <0>	0	1,029	△ 963	66	△ 3,547	△ 3,481

※() は再任用短時間勤務職員で外書き

※< > は会計年度任用職員で外書き(報酬額が月額で定められた職員のみ)

※報酬の額は、会計年度任用職員のうち、時間に応じて報酬が支給される職員の分も含む

職員手当等の内訳	(千円)											
	種別 区分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	管理職 手 当	通 勤 手 当	超過勤務 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	計
本年度		1,560	15,961	180	3,892	1,574	3,924	117	84	49,827 (2,371)	1,440	78,559 (2,371)
前年度		1,356	15,679	0	3,364	1,643	6,348	162	88	49,682 (2,371)	1,200	79,522 (2,371)
比 較		204	282	180	528	△ 69	△ 2,424	△ 45	△ 4	145 (0)	240	△ 963 (0)

※< > は会計年度任用職員の期末手当で外書き

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考										
給 料	千円 1,029	給与改定に伴う 増減分	千円 0												
		昇給に伴う 増加分	715		昇給期別職員数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>昇給期</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月</td> <td>12人</td> </tr> </tbody> </table>	昇給期	職員数	7月	12人						
		昇給期	職員数												
7月	12人														
その他の増減分	314		職員数の変動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>在職する職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>19人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	在職する職員	計	本年度	19人	19人	前年度	19	19	比 較	0	0
区 分	在職する職員	計													
本年度	19人	19人													
前年度	19	19													
比 較	0	0													

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考																																																								
職員手当等	千円 △ 963	制度改正に伴う増減分	千円 145 期末勤勉手当 (常勤職員、再任用職員) 0 期末手当 (会計年度任用職員)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th colspan="2">支給月数 (年間)</th> <th colspan="2">金 額</th> </tr> <tr> <th>本 年 度</th> <th>前 年 度</th> <th>本 年 度</th> <th>前 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末勤勉手当 常勤職員 (再任用)</td> <td>4.55 月 (2.40 月)</td> <td>4.65 月 (2.45 月)</td> <td>千円 49,827</td> <td>千円 49,682</td> </tr> <tr> <td>期末手当 会計年度任用職員</td> <td>2.50 月</td> <td>2.11 月※</td> <td>2,371</td> <td>2,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>※在職期間に応じて支給月数を調整するため、2.6月を減じて算出</p>	種 別	支給月数 (年間)		金 額		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	期末勤勉手当 常勤職員 (再任用)	4.55 月 (2.40 月)	4.65 月 (2.45 月)	千円 49,827	千円 49,682	期末手当 会計年度任用職員	2.50 月	2.11 月※	2,371	2,371																																					
		種 別	支給月数 (年間)			金 額																																																						
本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度																																																								
期末勤勉手当 常勤職員 (再任用)	4.55 月 (2.40 月)	4.65 月 (2.45 月)	千円 49,827	千円 49,682																																																								
期末手当 会計年度任用職員	2.50 月	2.11 月※	2,371	2,371																																																								
その他の増減分	△ 1,108	扶養手当 204 地域手当 282 住居手当 180 管理職手当 528 管理職員特別勤務手当 △ 4 特殊勤務手当 △ 45 超過勤務手当 △ 2,424 通勤手当 △ 69 児童手当 240	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">支 給 額 等</th> <th colspan="2">金 額</th> </tr> <tr> <th>本 年 度</th> <th>前 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶養手当 子</td> <td>9,000 円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特定期間の子加算額</td> <td>4,000 円</td> <td>1,560</td> <td>1,356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,000 円 (課長級職員3,000 円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地 域 手 当</td> <td>$\frac{16}{100}$ (給料+扶養手当+管理職手当) × 支給率</td> <td>15,961</td> <td>15,679</td> </tr> <tr> <td>住 居 手 当</td> <td>35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、または世帯主に準ずる者 15,000円</td> <td>180</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>管理職手当 部長及び部長相当職</td> <td>部長・担当部長 102,800円 参事 93,500円</td> <td rowspan="2">3,892</td> <td rowspan="2">3,364</td> </tr> <tr> <td>課長及び課長相当職</td> <td>課長・担当課長 84,000円 副参事 75,100円</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務手当</td> <td>部長職12,000円 (平日深夜6,000円) 課長職10,000円 (平日深夜5,000円)</td> <td>84</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>特 殊 勤 務 手 当</td> <td>2 種類</td> <td>117</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>超 過 勤 務 手 当</td> <td></td> <td>3,924</td> <td>6,348</td> </tr> <tr> <td>通 勤 手 当</td> <td>交通機関等利用 6か月定期等</td> <td rowspan="2">1,574</td> <td rowspan="2">1,643</td> </tr> <tr> <td></td> <td>交通用具利用 (自動車・自転車) 距離に応じて支給</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">児 童 手 当</td> <td>3歳未満</td> <td rowspan="4">1,440</td> <td rowspan="4">1,200</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了まで (第1子、第2子)</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了まで (第3子以降)</td> </tr> <tr> <td>小学校修了後中学校修了まで</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	支 給 額 等	金 額		本 年 度	前 年 度	扶養手当 子	9,000 円	千円	千円	特定期間の子加算額	4,000 円	1,560	1,356	その他	6,000 円 (課長級職員3,000 円)			地 域 手 当	$\frac{16}{100}$ (給料+扶養手当+管理職手当) × 支給率	15,961	15,679	住 居 手 当	35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、または世帯主に準ずる者 15,000円	180	0	管理職手当 部長及び部長相当職	部長・担当部長 102,800円 参事 93,500円	3,892	3,364	課長及び課長相当職	課長・担当課長 84,000円 副参事 75,100円	管理職員特別勤務手当	部長職12,000円 (平日深夜6,000円) 課長職10,000円 (平日深夜5,000円)	84	88	特 殊 勤 務 手 当	2 種類	117	162	超 過 勤 務 手 当		3,924	6,348	通 勤 手 当	交通機関等利用 6か月定期等	1,574	1,643		交通用具利用 (自動車・自転車) 距離に応じて支給	児 童 手 当	3歳未満	1,440	1,200	3歳以上小学校修了まで (第1子、第2子)	3歳以上小学校修了まで (第3子以降)	小学校修了後中学校修了まで
種 別	支 給 額 等	金 額																																																										
		本 年 度	前 年 度																																																									
扶養手当 子	9,000 円	千円	千円																																																									
特定期間の子加算額	4,000 円	1,560	1,356																																																									
その他	6,000 円 (課長級職員3,000 円)																																																											
地 域 手 当	$\frac{16}{100}$ (給料+扶養手当+管理職手当) × 支給率	15,961	15,679																																																									
住 居 手 当	35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、または世帯主に準ずる者 15,000円	180	0																																																									
管理職手当 部長及び部長相当職	部長・担当部長 102,800円 参事 93,500円	3,892	3,364																																																									
課長及び課長相当職	課長・担当課長 84,000円 副参事 75,100円																																																											
管理職員特別勤務手当	部長職12,000円 (平日深夜6,000円) 課長職10,000円 (平日深夜5,000円)	84	88																																																									
特 殊 勤 務 手 当	2 種類	117	162																																																									
超 過 勤 務 手 当		3,924	6,348																																																									
通 勤 手 当	交通機関等利用 6か月定期等	1,574	1,643																																																									
	交通用具利用 (自動車・自転車) 距離に応じて支給																																																											
児 童 手 当	3歳未満	1,440	1,200																																																									
	3歳以上小学校修了まで (第1子、第2子)																																																											
	3歳以上小学校修了まで (第3子以降)																																																											
	小学校修了後中学校修了まで																																																											

3 給料及び職員手当等の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和2年11月1日現在	平均給料月額	374,500円	
	平均給与月額	467,000円	
	平均年齢	47歳09月	
令和元年11月1日現在	平均給料月額	374,300円	
	平均給与月額	461,900円	
	平均年齢	48歳07月	

(2)初任給

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	145,600円	143,000円	145,600円	143,000円
短大卒	157,100円		157,100円	
大学卒	183,700円		183,700円	

(3) 級別の基準となる職務及び級別職員数

区 分	基準となる職務内容	事務・技術職			技能労務職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年11月1日現在	部長の職務	5級	1 人	5.3 %		人	%
	課長の職務	4級	3	15.8			
	係長若しくは主査又は課長補佐の職務 技能長の職務	3級	(0) 10	(0.0) 52.6	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務 高度の知識若しくは技能又は経験を必要とする業務を行う職務	2級	(0) 3	(0.0) 15.8	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	定型的な業務又は相当高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務 技能労務職2級又は3級に属さない職員の職務	1級	(0) 2	(0.0) 10.5	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計		(0) 19	(0.0) 100.0		(0) 0	(0.0) 0.0
令和元年11月1日現在	部長の職務	5級	2 人	11.1 %		人	%
	課長の職務	4級	1	5.6			
	係長若しくは主査又は課長補佐の職務 技能長の職務	3級	(0) 9	(0.0) 50.0	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務 高度の知識若しくは技能又は経験を必要とする業務を行う職務	2級	(1) 4	(100.0) 22.2	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	定型的な業務又は相当高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務 技能労務職2級又は3級に属さない職員の職務	1級	(0) 2	(0.0) 11.1	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計		(1) 18	(100.0) 100.0		(0) 0	(0.0) 0.0

※()は再任用短時間勤務職員で外書き

(4)昇給

区 分		事務・技術職	区 分		事務・技術職		
本年度	職 員 数 (A)	17 人	前年度	職 員 数 (A)	15 人		
	昇給に係る職員数 (B)	12		昇給に係る職員数 (B)	9		
	号給数別内訳	1～3号給		2	号給数別内訳	1～3号給	4
		4号給		7		4号給	3
		5号給		3		5号給	2
		6号給		0		6号給	0
比 率 (B)／(A)	70.6 %	比 率 (B)／(A)	60.0 %				

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.12 %	0.12 %	
支給対象職員の比率(令和2年11月1日現在)	0 %	0 %	
支給対象特殊勤務手当の名称	危険業務手当、緊急出動手当		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.275 月分 (1.200) <1.250>	2.275 月分 (1.200) <1.250>	4.55 月分 (2.40) <2.50>	有	6月と12月の支給月数の平準化を実施
前 年 度	2.250 (1.150) <0.735>	2.400 (1.300) <1.375>	4.65 (2.45) <2.11>	有	会計年度任用職員に係る6月分の期末 手当は、在職期間に応じて支給月数を 調整するため、1.225月を減じて算出
一般会計の制度	2.275 (1.200) <1.250>	2.275 (1.200) <1.250>	4.55 (2.40) <2.50>	有	

※()は再任用職員、< >は会計年度任用職員の支給率

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和3年度武蔵野市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		542,266	
ロ 建 物	355,281		
減価償却累計額	274,414	80,867	
ハ 構 築 物	23,918,991		
減価償却累計額	11,502,387	12,416,604	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,518,843		
減価償却累計額	3,037,831	1,481,012	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	10,470		
減価償却累計額	9,947	523	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	123,260		
減価償却累計額	116,786	6,474	
有形固定資産合計			14,527,746

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権		2	
無形固定資産合計			75

固 定 資 産 合 計 14,527,821

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,283,197	
(2) 未 収 金	864,990		
貸 倒 引 当 金	4,255	860,735	
(3) 貯 蔵 品		16,055	

流 動 資 産 合 計 2,159,987

資 産 合 計 16,687,808

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てる企業債

企業債合計

2,204,683

2,204,683

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

引当金合計

0

0

固定負債合計

2,204,683

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てる企業債

企業債合計

300,765

300,765

(2) 未払金

664,544

(3) 引当金

イ 賞与引当金

引当金合計

14,818

14,818

(4) 預り金

流動負債合計

141,415

1,121,542

5 繰延収益

長期前受金

4,154,889

長期前受金収益化累計額

2,310,826

繰延収益合計

1,844,063

負債合計

5,170,288

資本の部

6 資本金

7,953,660

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 負担金

資本剰余金合計

16,466

16,466

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

306,464

ロ 利益積立金

2,330,616

ハ 建設改良積立金

898,315

ニ 当年度未処分
利益剰余金

11,999

利益剰余金合計

3,547,394

剰余金合計

3,563,860

資本合計

11,517,520

負債資本合計

16,687,808

令和3年度武蔵野市水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,125,344		
	(2) 受託工事収益	8,012		
	(3) その他営業収益	170,832	3,304,188	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,938,593		
	(2) 配水及び給水費	321,034		
	(3) 受託工事費	13,622		
	(4) 業務費	175,851		
	(5) 総係費	151,092		
	(6) 減価償却費	675,993		
	(7) 資産減耗費	44,171	3,320,356	
	営業利益			△ 16,168
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	67		
	(2) 他会計補助金	590		
	(3) 雑収益	409		
	(4) 長期前受金戻入	81,670	82,736	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,623		
	(2) 雑支出	1,946	53,569	
5	予備費	1,000	1,000	28,167
	経常利益			11,999
6	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1		
	(2) 固定資産売却益	1	2	
7	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1		
	(2) その他特別損失	1	2	0
	当年度純利益			11,999
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			11,999

令和2年度武蔵野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	279,481	
	減価償却費	678,919	
	資産減耗費	39,669	
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,503	
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 331,037	
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 651	
	長期前受金戻入額	△ 82,593	
	受取利息及び受取配当金	△ 71	
	支払利息	59,291	
	未収金の増減額（△は増加）	△ 350,865	
	未払金の増減額（△は減少）	166,249	
	たな卸資産の増減額（△は増加）	681	
	小計	455,570	
	利息及び配当金の受取額	71	
	利息の支払額	△ 59,291	
	業務活動によるキャッシュ・フロー		396,350
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 830,286	
	補助金、負担金等による収入	106,491	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 723,795
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	147,785	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 321,133	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 173,348
	資金増減額（△は減少）		△ 500,793
	資金期首残高		1,757,995
	資金期末残高		1,257,202

令和2年度武蔵野市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		542,266	
ロ 建 物	355,281		
減価償却累計額	269,271	86,010	
ハ 構 築 物	23,387,853		
減価償却累計額	10,967,740	12,420,113	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,510,093		
減価償却累計額	2,901,738	1,608,355	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	10,471		
減価償却累計額	9,947	524	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	123,260		
減価償却累計額	116,676	6,584	
有形固定資産合計			14,663,852

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権		3	
無形固定資産合計			76

固 定 資 産 合 計 14,663,928

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,257,202	
(2) 未 収 金	687,051		
貸 倒 引 当 金	5,351	681,700	
(3) 貯 蔵 品		2,018	

流 動 資 産 合 計 1,940,920

資 産 合 計 16,604,848

(単位 千円)

		負 債 の 部			
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てる企業債	2,278,332			
	企業債合計		2,278,332		
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金	0			
	引当金合計		0		
	固定負債合計			2,278,332	
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てる企業債	306,464			
	企業債合計		306,464		
(2)	未 払 金		465,039		
(3)	引 当 金				
イ	賞与引当金	15,230			
	引当金合計		15,230		
(4)	預 り 金		141,416		
	流動負債合計			928,149	
5	繰 延 収 益				
	長期前受金		4,122,002		
	長期前受金収益化累計額		2,229,156		
	繰延収益合計			1,892,846	
	負債合計			5,099,327	
		資 本 の 部			
6	資 本 金			7,692,513	
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
イ	負担金	16,466			
	資本剰余金合計		16,466		
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減債積立金	59,985			
ロ	利益積立金	2,330,616			
ハ	建設改良積立金	865,312			
ニ	当年度未処分 利益剰余金	540,629			
	利益剰余金合計		3,796,542		
	剰余金合計			3,813,008	
	資 本 合 計			11,505,521	
	負 債 資 本 合 計			16,604,848	

水道事業会計

令和2年度武蔵野市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,026,015		
	(2) 受託工事収益	6,397		
	(3) その他営業収益	172,675	3,205,087	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,911,985		
	(2) 配水及び給水費	293,445		
	(3) 受託工事費	13,281		
	(4) 業務費	166,403		
	(5) 総係費	133,135		
	(6) 減価償却費	678,919		
	(7) 資産減耗費	39,669	3,236,837	
	営業利益			△ 31,750
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	71		
	(2) 他会計補助金	590		
	(3) 雑収益	339		
	(4) 長期前受金戻入	82,593		
	(5) 引当金戻入	4,476	88,069	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,291		
	(2) 雑支出	1,163	60,454	27,615
	経常利益			△ 4,135
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
	(2) その他特別利益	283,616	283,616	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0	0	283,616
	当年度純利益			279,481
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			261,148
	当年度未処分利益剰余金			540,629

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

(1) 減価償却の方法

有形固定資産 定額法による。

水道事業の取替資産（メータ） 取替法による。

(2) 主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

メータ 8年

車両及び運搬具 3～5年

工具器具及び備品 2～5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度より「武蔵野市職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

当企業は、水道事業のみを運営しているため、「水道事業」のみを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントの営業収益等

当企業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV 予定貸借対照表に関する注記

引当金の取崩しに関する事項

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において期末勤勉手当6月分（法定福利費を含む）として22,302千円を支給することとなったため、賞与引当金11,405千円を取り崩し、令和3年度において28,364千円を支給することとなったため、賞与引当金15,230千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において債権の不納欠損による損失8,524千円を処理するため、貸倒引当金8,524千円を取り崩し、令和3年度において損失5,351千円を処理するため、貸倒引当金5,351千円を取り崩した。

V 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし